0 改正後の検察庁法(昭和二十二年法律第六十一号)第二十二条第二項に基づく改正後の国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第八十一条

(傍線部分は読替部分)

の七の読替え(第四条関係)

上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著	上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著
一前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行	一 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行
日の翌日から起算して三年を超えることができない。	
、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末	
続き勤務させることについて人事院の承認を得たときに限るものとし	のとする
より当該定年退職日まで当該異動期間を延長した場合であつて、引き	いては、引き続き勤務させることについて内閣の定める場合に限るも
監督職を占めている職員については、同条第一項又は第二項の規定に	した日において当該次長検事又は検事長の官及び職を占める職員につ
た期間を含む。)を延長した職員であつて、定年退職日において管理	まま勤務をさせる期限の設定又は延長をした職員であつて、定年に達
から第四項までの規定により異動期間(これらの規定により延長され	五項又は第六項の規定により次長検事又は検事長の官及び職を占めた
<ul><li>、引き続き勤務させることができる。ただし、第八十一条の五第一項</li></ul>	、引き続き勤務させることができる。ただし、検察庁法第二十二条第
	該職員が定年に達した日において従事している職務に従事させるため
翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当	翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当
めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の	めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員が定年に達した日の
より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認	より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認
第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に	第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に
(定年による退職の特例)	(定年による退職の特例)
読 替 前	読替後

しい支障が生ずると認められる事由として内閣が 定める事由

(適用しない

2 だし、 と認めるときは、 限が到来する場合において、 ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 任命権者は、前項本文の期限又はこの項の規定により延長された期 当該期限は、 内閣の定めるところにより、 当該職員が定年に達した日 年齢が六十三年に達した日) 前項第一号に掲げる事由が引き続きある これらの期限の翌日か (同項ただし書に規定 た

2

任命権者は、

前項の

期限又はこの項の規定により延長された期

の翌日から起算して三年を超えることができない。

する職員にあつては

3 事 ず項は、 前二項に定めるもののほか、 内閣が 定める。 これらの規定による勤務に関し必要な

> 員の補充が困難となることにより公務の運営に著しい支障が生ずる 性を勘案して、当該職員の退職により、当該職員が占める官職の欠 しい支障が生ずると認められる事由として人事院規則で定める事由 と認められる事由として人事院規則で定める事由 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の特殊

だし、 限が到来する場合において、 間の末日)の翌日から起算して三年を超えることができない。 する職員にあつては、 ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 と認めるときは、 前二項に定めるもののほか、 当該期限は、 人事院の承認を得て 当該職員に係る定年退職日 当該職員が占めている管理監督職に係る異動期 前項各号 これらの規定による勤務に関し必要な に掲げる事由が引き続きある これらの期限の翌日 (同項ただし書に規定 た

3 事項は、 人事院規則で定める。

改正後の検察庁法第二十二条第三項に基づく改正後の国家公務員法第八十一条の七の読替え(第四条関係)

(傍線部分は読替部分)

しい支障が生ずると認められる事由として準則 で定める事由 しい支障が生ずると認められる事	上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著して、当該職員の退職により公務の運営に著して、当該職員の退職により公務の運営に著して、当該職員の退職により公務の運営に著して、当該職員の退職により公務	一前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行   一前条第一項の規定により退職す、	日の翌日から起算して三年を超えることができな	」という。)で定める場合に限るものとする 、当該期限は、当該職員が占めている	続き勤務させることについて法務大臣が定める準則(以下単に「準則 続き勤務させることについて人事院の	おいて <mark>当該</mark> 検事正又は上席検察官の職を占める職員については、引きより当該定年退職日まで当該異動期間	をさせる期限の設定又は延長をした職員であつて、定年に達した日に監督職を占めている職員については、	を含む。)の規定により検事正又は上席検察官の職を占めたまま勤務 た期間を含む。)を延長した職員でも	又は第四項(これらの規定を同法第十条第二項において準用する場合から第四項までの規定により異動期間	、引き続き勤務させることができる。ただし、検察庁法第九条第三項、引き続き勤務させることができる。ただし、	該職員が定年に達した日において従事している職務に従事させるため 	翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当 翌日から起算して一年を超えない範囲	めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員が定年に達した日のめるときは、同項の規定にかかわらず	より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認りより退職すべきこととなる場合において、	第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に 第八十一条の七 任命権者は、定年に法	(定年による退職の特例) (定年による退職の特例)	
と認められる事由と	勘案して、当該職員	定により退職すべき	て三年を超えること	T	について人事院の承	日まで当該異動期間を延長した場合であ	1	<b>延長した職員であつ</b>	定により異動期間(	<b>ることができる。た</b>	において従事し	年を超えない範囲内	規定にかかわらず、	となる場合において		特例)	
が生ずると認められる事由として人事院規則で定める事由	《の退職により公務の運営に著	項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行	ができない。	いる管理監督職に係る異動期間の末	承認を得たときに限るものとし	延長した場合であつて、引き	同条第一項又は第二項の規定に	を延長した職員であつて、定年退職日において管理	までの規定により異動期間(これらの規定により延長され	だし、第八十一条の五第一項	いて従事している職務に従事させるため	算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当	当該職員に係る定年退職日の	、次に掲げる事由があると認	定年に達した職員が前条第一項の規定に		

(適用しない)

2 と認めるときは、 限が到来する場合において、 する職員にあつては、 だし、当該期限は、 ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 任命権者は、 前項本文の期限又はこの項の規定により延長された期 準則で定めるところにより、これらの期限の翌日か 当該職員が定年に達した日(同項ただし書に規定 年齢が六十三年に達した日) 前項第一号に掲げる事由が引き続きある た

の翌日から起算して三年を超えることができない。

3 事項は、 前 |項に定めるもののほか、これらの規定による勤務に関し必要な 準則 で定める。

> 2 任命権者は、 と認められる事由として人事院規則で定める事由 員の補充が困難となることにより公務の運営に著しい支障が生ずる 性を勘案して、 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の特 前項の 当該職員の退職により、当該職員が占める官職の 期限又はこの項の規定により延長された期 欠 殊

3 間 だし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日 と認めるときは、 限が到来する場合において、 する職員にあつては、 ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 の末日) 前二項に定めるもののほか、これらの規定による勤務に関し必要な の翌日から起算して三年を超えることができない。 人事院の承認を得て 当該職員が占めている管理監督職に係る異動期 前項各号 に掲げる事由が引き続きある これらの期限の翌日 (同項ただし書に規定 た

事 項は、 人事院規則で定める。

十三年に達した日の翌日に、検事に任命されるものとする。	,
② 次長検事及び検事長は、年齢が六十三年に達したときは、年齢が六	② (略)
	官は、年齢が六十四年に達した時に退官する。
第二十二条 検察官 は、年齢が六十五年	第二十二条(検事総長は、年齢が六十五年に達した時に、その他の検察
読替前	

(傍線部分は読替部分)	

よる場合は、この限りでない。	務を停止され、又は俸給を減額されることはない。但し、懲戒処分に	五条第一項の場合を除いては、その意思に反して、その官を失い、職	第二十五条 検察官は、前三条又は検察官の俸給等に関する法律附則第	読
よる場合は、この限りでない。	務を停止され、又は俸給を減額されることはない。但し、懲戒処分に	の場合を除いては、その意思に反して、その官を失い、職	第二十五条 検察官は、前三条	読替前

0 改正後の検察官の俸給等に関する法律附則第六条第一項に基づく改正後の国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第八十九条第一項の読替

(傍線部分は読替部分)

え(第五条関係)

_										
	2・3 (略)	書を交付しなければならない。	は、当該職員に対し、当該処分の際、当該処分の事由を記載した説明	処分を行い、又は懲戒処分を行おうとするときは、当該処分を行う者	除く。)、休職若しくは免職をし、その他職員に対し著しく不利益な	による降給を除く。)、降任(他の官職への降任等に該当する降任を	に伴う降給及び検察官の俸給等に関する法律附則第五条第一項の規定	第八十九条 職員に対し、その意に反して、降給(他の官職への降任等)	(職員の意に反する降給等の処分に関する説明書の交付)	読替後
	2 · 3 (略)	書を交付しなければならない。	は、当該職員に対し、当該処分の際、当該処分の事由を記載した説明	処分を行い、又は懲戒処分を行おうとするときは、当該処分を行う者	除く。)、休職若しくは免職をし、その他職員に対し著しく不利益な	を除く。)、降任(他の官職への降任等に該当する降任を	に伴う降給	第八十九条   職員に対し、その意に反して、降給(他の官職への降任等	(職員の意に反する降給等の処分に関する説明書の交付)	読替前

○ 国家公務員法等の一部を改正する法律案附則第三条第七項に基づく同条第六項の読替え(附則第三条関係)

(傍線部分は読替部分)

$\overline{}$	
旁線	
部	
分	
は	
読	
替	
部	
分	
$\overline{}$	

	読替前
6 任命権者は、旧国家公務員法勤務延長職員について、旧国家公務員 。	6 任命権者は、旧国家公務員法勤務延長職員について、旧国家公務員
法勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場	法勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場
合において、新検察庁法第二十二条第三項の規定により読み替えて適	合において、新国家公務員法第八十一条の七第一項各号
用する新国家公務員法第八十一条の七第一項第一号に掲げる事由があ	
ると認めるときは、法務大臣が定める準則で定めるところにより、こ	ると認めるときは、人事院の承認を得て 、こ
れらの期限の翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を延長す	れらの期限の翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を延長す
ることができる。ただし、当該期限は、当該旧国家公務員法勤務延長	ることができる。ただし、当該期限は、当該旧国家公務員法勤務延長
職員が第四条の規定による改正前の検察庁法第二十二条に規定する定	職員に係る旧国家公務員法第八十一条の二第一項に規定する定年退職
年に達した日の翌日から起算して三年を超えることができない。	日 の翌日から起算して三年を超えることができない。

0 改正後の国家公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第百九号)附則第三条第一項に基づく改正後の検察官の俸給等に関する法律附則第

五条第一項の読替え(附則第十九条関係)

(略)	を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする号)第五条第一項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間と、休暇等に関する法律(平成六年法律第三十三律(平成三年法律第百九号)第十七条の規定により読み替えられた一	に切り上げるものとする。) に、国家公務員の育児休業等に関する法れを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円七十を乗じて得た額(当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこと条第一項の規定によりその者が受ける号に応じた俸給月額に百分の三条第一項の規定によりその者が受ける号に応じた俸給月額に百分の三条、検事及び副検事の俸給月額は、当分の間、その者の年齢が六十第五条 検事及び副検事の俸給月額は、当分の間、その者の年齢が六十	読替後
2 (略)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。) に切り上げるものとする。)	

(傍線部分は読替部分)

読替後	読替前
(育児短時間勤務の承認が失効した場合等における育児短時間勤務の	(育児短時間勤務の承認が失効した場合等における育児短時間勤務の
例による短時間勤務)	例による短時間勤務)
第二十二条 任命権者は、第十四条において準用する第六条の規定によ	第二十二条 任命権者は、第十四条において準用する第六条の規定によ
り育児短時間勤務の承認が失効し、又は取り消された場合において、	り育児短時間勤務の承認が失効し、又は取り消された場合において、
過員を生ずることその他の人事院規則で定めるやむを得ない事情があ	過員を生ずることその他の人事院規則で定めるやむを得ない事情があ
ると認めるときは、その事情が継続している期間、人事院規則の定め	ると認めるときは、その事情が継続している期間、人事院規則の定め
るところにより、当該育児短時間勤務をしていた職員に、引き続き当	るところにより、当該育児短時間勤務をしていた職員に、引き続き当
該育児短時間勤務と同一の勤務の日及び時間帯において常時勤務を要	該育児短時間勤務と同一の勤務の日及び時間帯において常時勤務を要
する官職を占めたまま勤務をさせることができる。この場合において	する官職を占めたまま勤務をさせることができる。この場合において
、第十五条から前条まで及び附則第三条第一項の規定を準用する。	、第十五条から前条までの規定を準用する。